

日本流通学会 第 38 回全国大会統一論題趣意書
『物流の 2024 年問題』とローカル・サプライチェーンの今後」

2024 年 5 月 プログラム委員会

日本流通学会第 38 回全国大会は、2024 年 10 月 18 日（金）～20 日（日）の 3 日間、秋田県立大学の主催のもと、秋田県カレッジプラザおよび秋田県 JA ビルにおいて『物流の 2024 年問題』とローカル・サプライチェーンの今後」を統一論題に掲げて開催される。

物流は、生産と消費との間にある時間と空間の隔たりを克服する経済活動であり、現代社会とわれわれの生活を維持する上で極めて重要な社会インフラである。しかし、近年、運送業など物流産業における人手不足と、E コマース拡大による小口配送の宅配の増加によって、物流をめぐる問題が深刻化しつつある。その際、わが国の物流の中心を担うトラック輸送は、労働集約型産業で、なおかつ圧倒的に中小零細企業が多いという産業構造である点を理解する必要がある。

「物流の 2024 年問題」とは、2024 年 4 月にトラックドライバーの時間外労働時間が年間上限 960 時間に規制されることで、ドライバーの労働時間が減少し、それによる輸送能力の低下をもたらすとされる種々の問題を指す。この労働時間規制に何も対策を行わなかった場合、2024 年度で不足する輸送能力の割合は 14.2%、不足する営業用トラックの輸送トン数は 4.0 億トン、2030 年度にはそれぞれ 34.1%、9.4 億トンまで上昇、拡大すると見込まれている（持続可能な物流の実現に向けた検討会，2023：4）。

物流の 2024 年問題に対して、①物流に関する商慣行・取引の是正、②物流標準化・効率化といった施策が物流および関連産業で取り生まれ、政府も政策的な支援を進めている（持続可能な物流の実現に向けた検討会，2023）。具体的には、①には、トラックドライバーの待機・荷役時間の削減、納品回数減少とリードタイム延長、多重下請構造の是正による運賃適正化、ドライバー賃上げ、②には DX 活用による共同輸配送・帰り荷のマッチングシステムの構築、一貫パレチゼーション（パレット積みによる一貫輸送）など物流規格標準化、物流拠点の整備・ネットワーク化、モーダルシフト（トラック輸送から内海航運・貨物鉄道への転換）、車両・施設の省エネ・脱炭素化などが含まれる。

ところで、大都市圏と比較して、北海道・東北地域といった地方では、物流を担う車両・労働力がもともと少なく、物流における供給制約の程度がより強い。広域に分散かつ希薄な人口分布、そして人口減少の進行は、輸送ロット低下や長距離輸送をもたらし、物流効率の低下に拍車をかけている。実際に、不足する輸送能力の割合を発荷主別にみると、地方立地が多い「農産・水産品出荷団体」が 32.5%となり、全業界で最も高い値を示している（持続可能な物流の実現に向けた検討会，2023：4）。

地方では、企業活動やサプライチェーンを展開、維持する上で、物流がボトルネックになる事例が増加しつつある。既存の企業活動とサプライチェーンを維持するために物流インフラをどのように確保するかというより、むしろ、必要最低限の物流インフラを維持した上

で、その物流インフラを起点として企業の生産・販売活動や企業間取引、サプライチェーンを編成する必要性も考えられる。物流以外の要素に規定されてきた受動的存在としての物流から、物流以外の要素を規定する能動的存在としての物流へと変化が見られるのである。企業活動やサプライチェーンの中で最適化される物流ではなく、物流維持を目的とした、あるいは物流を起点とした企業活動やサプライチェーンの編成はどのような変化をもたらすのか。そして、それは企業やサプライチェーン、地域経済の今後にどのような影響を及ぼすのであろうか。

以上を踏まえ、本統一論題のシンポジウムでは、「物流の2024年問題」を契機として深化する物流危機に対応するローカル・サプライチェーンの課題を、以下の視点で議論していきたい。

- (1) 「物流の2024年問題」が企業活動・サプライチェーンに及ぼす影響
- (2) 地方における物流問題の特徴と物流システムのあり方
- (3) 物流危機を契機とした物流技術、組織・組織間関係の革新
- (4) 物流を起点としたローカル・サプライチェーンの変化

パネルディスカッションでは、流通論、物流・ロジスティクス論の視点から、①物流起点の企業活動・サプライチェーンの編成はどのような変化であり、それは何を意味するか、②物流起点のローカル・サプライチェーンの編成は企業と地方経済の今後にどのような影響を及ぼすか、について、パネリストとともに大会参加の学会員と議論を深めていく。

●統一論題の報告

- 報告1：明治大学商学部 教授 菊池一夫 氏
報告2：北海商科大学商学部 教授 相浦宣徳 氏
報告3：北海道ロジサービス株式会社 専務取締役 高橋徹 氏
報告4：秋田県未来物流協議会 会長 赤上信弥 氏

●パネルディスカッション

座長： 北海道大学大学院農学研究院 准教授 清水池義治 氏
専修大学商学部 教授 岩尾詠一郎 氏

パネリスト：明治大学商学部 教授 菊池一夫 氏
北海商科大学商学部 教授 相浦宣徳 氏
北海道ロジサービス株式会社 専務取締役 高橋徹 氏
秋田未来物流協議会 会長 赤上信弥 氏

引用文献

持続可能な物流の実現に向けた検討会（2023）「持続可能な物流の実現に向けた検討会 最終取りまとめ」、<https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/content/001626756.pdf>（2024年2月15日アクセス）